中間決算概況

2002年 9月期

株式会社プロトコーポレーション

証券コード:4298

連結損益計算書 (1)



前年同期対比ならびに計画対比

(単位:百万円)

	2001 年 9 月期	明	2002 年 9 月期		前年同期	対比	計画対	比		
	実績 (A) 構	成比	計画 (B)	構成比	実績 (C)	構成比	(C)- (A)	%	(C)- (B)	%
売 上 高	7.796 1	00.0%	9.124	100.0%	8.882	100.0%	1.085	113.9%	242	97.3%
売 上 原 価	3.814	48.9%	4.653	51.0%	4.508	50.8%	693	118.2%	144	96.9%
売上総利益	3.982	51.1%	4.470	49.0%	4.373	49.2%	391	109.8%	97	97.8%
販売費及び一般管理費	3.176	40.8%	3.957	43.4%	3.541	39.9%	364	111.5%	415	89.5%
営 業 利 益	805	10.3%	513	5.6%	832	9.4%	26	103.3%	318	161.9%
経常利益	701	9.0%	502	5.5%	828	9.3%	126	118.1%	325	164.9%
税引前当期純利益	677	8.7%	502	5.5%	828	9.3%	151	122.4%	326	164.9%
当期 純利益	325	4.2%	244	2.7%	453	5.1%	128	139.6%	208	185.3%

金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

■ 売上高 (前期対比 113.9 **%、計画対比** 97.3 **%**)

前期対比 113.9% (1,085百万円増)の主な要因は、プロトコーポレーションにおける、 新規媒体の創刊、 前期中に創刊した媒体が通期寄与した事によるものであります。計画対比 97.3%の主な要因は、市況低迷により、一部クライアントが広告出稿料の抑制や拠点統廃合を実施した事などによるものであります。

■ 販売費及び一般管理費 (前期対比 111.5%、計画対比 89.5%)

前期対比 111.5% (364百万円増)の主な要因は、プロトコーポレーションにおける、 人員増、 新規媒体の 創刊に伴う取次店手数料および運賃の増加によるものであります。計画対比 89.5%の主な要因は、生産性 向上に努めた結果、当初計画の社員数を見直し人件費を抑制した事によるものであります。

連結損益計算書 (2)



販売費及び一般管理費の状況

(単位:百万円)

	2001 年 9	月期		2002 年	9 月期		前年同期	対比	計画対	比
	実績 (A)	構成比	計画 (B)	構成比	実績 (C)	構成比	(C)- (A)	%	(C)- (B)	%
<u>売 上 高</u>	7.796	100.0%	9,124	100.0%	8.882	100.0%	1.085	113.9%	242	97.3%
売 上 原 価	3.814	48.9%	4.653	51.0%	4.508	50.8%	693	118.2%	144	96.9%
売 上 総 利 益	3.982	51.1%	4.470	49.0%	4.373	49.2%	391	109.8%	97	97.8%
販売費及び一般管理費	3,176	40.8%	3.957	43.4%	3.541	39.9%	364	111.5%	415	89.5%
人件費	1.461	18.8%	1.856	20.3%	1.573	17.7%	111	107.6%	283	84.7%
広告宣伝費関連	781	10.0%	823	9.0%	858	9.7%	77	109.9%	35	104.3%
その他経費	933	12.0%	1,277	14.0%	1,109	12.5%	176	118.9%	167	86.9%
営業 利益	805	10.3%	513	5.6%	832	9.4%	26	103.3%	318	161.9%
社員数 (9月末)	498	_	613	_	548	-	50	110.0%	65	89.4%
契約社員数 (9月末)	32	-	50	-	55	-	23	171.9%	5	110.0%

金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。 社員数、契約社員数ともに 9月末現在の人員数。

■ **人件費 前期対比** 107.6 %、計画対比 84.7 %)

社員、契約社員数の増加 (73名増)に伴い、前期対比 111百万円増となるものの、計画対比では、生産性向上に努めた結果、社員数の見直しを図り(計画対比 65名減)、人件費を抑制しております。

■ その他経費 前期対比 118.9%、計画対比 86.9%)

プロトコーポレーションにおける、新規媒体の創刊に伴い、取次店手数料 (67百万円増)および運賃 (15百万円増)等が増加したため、前期対比 176百万円増となるものの、人に関わる諸経費の抑制により、計画対比は、86.9%となっております。

連結貸借対照表



前年同期対比 (単位:百万円)

		2001 年	2001年9月期		月期	増;	咸
			構成比		構成比		前期比
流	動 資 産	7,804	59.3%	7,460	55.6%	344	95.6%
固	定資産	5,355	40.7%	5,953	44.4%	598	111.2%
流	動負債	5,781	43.9%	5,236	39.0%	544	90.6%
固	定負債	773	5.9%	696	5.2%	76	90.1%
少	数 株 主 持 分	33	0.3%	56	0.4%	22	167.5%
株	主 資 本	6,571	49.9%	7,423	55.3%	852	113.0%
総	資 産	13,160	100.0%	13,414	100.0%	254	101.9%

金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

■ 流動資産の減少(344百万円)

主な要因は、現金及び預金の減少(661百万円)によるものです。これは、プロトコーポレーションにおける、取引先への支払条件の変更、 有形固定資産の取得によるものが主な要因です。

■ 流動負債の減少 (544百万円)

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(910百万円)によるものです。これは、原価低減のため、プロトコーポレーションにおいて外注先との取引条件約定日、支払方法)を変更した事が主な要因です。

■ 株主資本の増加(852百万円)

主な要因は、プロトコーポレーションにおける前期の利益処分によるものであります。

連結キャッシュ・フロー



設備投資及びキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2001 年 9 月期	2002 年 9 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	251	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708	142

2001年3月期	2002 年 3 月期
1.697	195
266	170
619	1,676

設備投資額	51	501
減価償却費	72	76

49	127
172	150

金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益は増加したものの、プロトコーポレーションにおいて、取引先への支払条件の変更に伴い 仕入債務が減少した事等により、188百万円となっております。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に事業拡大を目的とした営業拠点の新設に伴い、有形固定資産の取得による支出が増加した事により、 649百万円となっております。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に借入金の発生等により、142百万円となっております。

販売実績推移 (1)



セグメント別 売上高及び営業利益

(単位:百万円)

	2	:001 年 9 月期		2002年9月期			
	売上	高	営業利益	売上	高	営業利益	
		構成比			構成比		
自動車関連情報	7,615	97.7%	1,611	8,609	96.9%	2,047	
情報登録·掲載料	6,761	86.7%	-	7,693	86.6%	-	
情報提供料	854	11.0%	-	915	10.3%	-	
生活関連情報	99	1.3%	40	162	1.8%	421	
不 動 産	66	0.8%	14	83	0.9%	24	
そ の 他	15	0.2%	0	27	0.3%	4	
管 理 部 門	-	-	779	-	-	824	
合 計	7,796	100.0%	805	8,882	100.0%	832	

	増	減	
売上	高	営業和	削益
	前期比		前期比
993	113.0%	436	127.1%
932	113.8%	-	-
61	107.2%	-	-
62	162.4%	380	-
16	125.6%	10	171.3%
12	182.8%	5	-
_	-	44	-
1,085	113.9%	26	103.3%

金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

■ 自動車関連情報

売上高については、プロトコーポレーションにおいて、新規媒体の創刊、前期中に創刊した媒体が通期寄与した事等により、情報登録掲載料(113.8%)、情報提供料(107.2%)ともに増加しております。 営業利益についても、前期中に創刊した媒体の収益が当期において通期寄与した結果、前期対比 127.1%(436百万円増)となっております。

■ 生活関連情報

売上高については、プロトコーポレーションにおいて、カルチャー情報誌「Vee School東海版」を創刊した事等により、前期対比 162.4% (62百万円増)となっております。

なお、「Vee School」の創刊に伴う立上げ費用ならびに広告宣伝投資により、営業損失は380百万円増となっております。

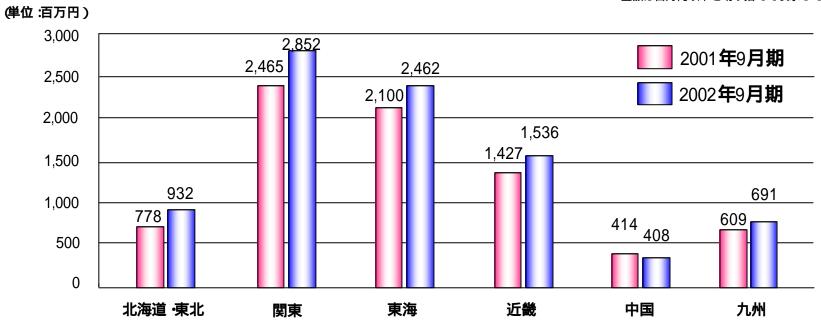
販売実績推移 (2)



地域別売上高 (単位:百万円)

		2001年9月期		2002 年 9	月期	増 減	
			構成比		構成比		前期比
北海道	東北地区	778	10.0%	932	10.5%	154	119.8%
関東	地区	2,465	31.6%	2,852	32.1%	386	115.7%
東海	地区	2,100	26.9%	2,462	27.7%	361	117.2%
近 畿	地区	1,427	18.3%	1,536	17.3%	108	107.6%
_ 中 国	地区	414	5.3%	408	4.6%	6	98.5%
九 州	地区	609	7.8%	691	7.8%	81	113.3%
合	計	7,796	100.0%	8,882	100.0%	1,085	113.9%

金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。



経営指標



主な経営指標の推移 (中間期実績)

	2000 年 9月期	2001年9月期	2002 年 9月期
安定性			
流動比率	86.2%	135.0%	142.5%
固定比率	133.1%	81.5%	80.2%
株主資本比率	38.5%	49.9%	55.3%
収益性			
売上高総利益率	53.4%	51.1%	49.2%
売上高営業利益率	8.6%	10.3%	9.4%
売上高経常利益率	8.0%	9.0%	9.3%
売上高当期純利益率	2.5%	4.2%	5.1%
ROE (株主資本利益率)	4.5%	5.9%	6.2%
ROA (総資本経常利益率)	5.8%	5.9%	6.2%
成長性			
売上高成長率	-	111.5%	113.9%
生産性			
売上高 / 人	15,997 千円	15,656 千円	16,208 千円
当期純利益 / 人	396千円	653 千円	828 千円
社員数	437	498	548

通期の連結業績予想



前年同期対比ならびに期初計画対比

(単位:百万円)

	2002 年 3	月期		2003 	₹3 月期		前年対	比	期初計画	対比
	実績 (A)	構成比	前回予想(B)	構成比	修正予想 (C)	構成比	(C)- (A)	%	(C)- (B)	%
売 上 高	16.515	100.0%	20.361	100.0%	19.180	100.0%	2.664	116.1%	1.181	94.2%
経常利益	1.742	10.5%	639	3.1%	957	5.0%	784	55.0%	318	149.8%
当期 純利益	866	5.2%	291	1.4%	471	2.5%	394	54.4%	179	161.5%
<u> </u>										
社員数 (3月末) 1	489	-	619	-	642	-	153	131.3%	23	103.7%
社員数 (3月末) 2	489	-	619	-	595	-	106	121.7%	24	96.1%
契約社員数 (3月末)	27	_	50	-	59	-	32	218.5%	9	118.0%

- 1 株式会社リペアテック出版の社員数を含めた場合
- 2 株式会社リペアテック出版の社員数を除いた場合

■ 通期の業績予想について

売上高については、期初計画対比 94.2%となるものの、前期対比では 116.1% (2,664百万円増)となる見込みであります。利益については、自動車関連情報において前期対比、期初計画対比ともに上回るものの、生活関連情報において、下半期より新規媒体の創刊に伴う支出が増加する事から、経常利益 957百万円、当期純利益 471百万円を計画しております。

■ 株式会社リペアテック出版の連結業績に与える影響について

株式取得時期 (2002年10月18日) の関係から、同社の下半期業績分のみ連結に加算しており、その内訳は、売上高 590百万円、経常利益 50百万円となっております。

また、同社の社員数については、47名となっております。

将来予測について

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基き 算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能 性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうる事を、ご承知おき下さい。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家 (第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式の売買等を行うことが禁じられています。 (証券取引法 166条)

同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから、周知のために必要な期間と して12時間が経過した時点をもって「公表」されたものとみなされます。

問い合わせ先

株式会社プロトコーポレーション経営企画室

TEL 052-934-1519 FAX 052-934-1750

ホームページアドレス http://www.proto-g.co.jp

E mail ir@proto gco.jp

担当/鈴木 前島